



5月18日神奈川県本部統一行動を実施！ 川崎市・神奈川県・横浜市・労働局に要請

神奈川県本部は毎年定例の統一行動を真夏日となった5月18日(木)に実施、県本部役員と各支部から延べ14人が参加しました(神奈川県南支部からの参加者は小島委員長と赤羽の2名)。川崎市庁舎前に早朝7:30に集合した12名の参加者は川崎学童保育指導員支部の政策課題を川崎市職員と市民に広く訴える宣伝行動からスタートし準備した300個のポケットティッシュ付きのビラは30分ほどで配布しました。



早朝宣伝行動のあと川崎市庁舎前で集合写真を撮る参加者

宣伝行動のあと9:00からは、学童保育の



川崎市庁舎前でビラ配布を行う小島支部委員長

要求にもとづく川崎市への要請(意見交換会)を川崎学童保育指導員支部の仲間5名を中心に総勢13名でおこない、川崎市側は“こども未来局課長・課長補佐及び経済労働局(計4名)”が対応しました。

同支部の田中委員長がこども未来局担当課長に要請書を手渡し、伊藤県本部委員長の挨拶からはじまった1時間の要請は、事前に示された市の文書回答に沿って進められました。

要請の中心は川崎市独自の施策を口実に長年拒否を続けている「民間放課後児童クラブに対する国の援助金制度の活用」問題で、市は今年度の文書回答でも「助成金の交付は行いません……」と態度を変えていません。しかし、市は組合との応答のなかで「市の施策も万全でなく(担当課長の子どもさんが市の“わくわくプラザ”に馴染めなかったことも告白)変わり得ることも示唆して、子どもたちの居場所に対する多様なニーズに対応するため多くの子どもの声を聴いて検討を進める」と言明したことは前進でした。

川崎市への要請を10:00に終えた仲間は、直ちに次の神奈川県要請(11:00要請開始)に向け神奈川県本庁舎(横浜市中区日本大通り)へと慌ただしく移動しました。



要請書を担当課長に手渡す田中委員長

神奈川県&横浜市要請は事業団&ダンプ支部が高齢者の就労機会拡充やダンプ単価の適正化を求める

神奈川県への要請内容は、横浜事業団支部（2名参加）の高齢者雇用・就労機会の拡大や「事業団」への随意契約の適用及び神奈川ダンプ支部（3名参加）の公共工事におけるダンプ労働者への適正単価の実現に向けた県の対策強化です（全体で県南支部2名を含む9名参加）。事業団支部は高齢者雇用安定法第5条・36条にもとづく横浜中高年雇用・福祉事業団への援助・育成の強化やシルバー人材センターへの適正な対応などを求めました。



神奈川県本庁舎内で対県要請を行う統一行動参加者

一方ダンプ支部は国土交通大臣の国会答弁「直接工事費6万円（工事原価税込み約7万5千円）」を大きく下回る現場の実態を告発し受注業者への指導を強く求めました。

対県要請を終えたあとは、横浜市庁舎に場所を移して横浜市に対する要請をおこないました。横浜市への要請は対県要請と同じように横浜事業団支部と神奈川ダンプ支部の要求に基づくものですが会場が狭く神奈川県南支部の2名は参加できませんでした。

県南支部は改善基準告示・2024年問題での課題克服に向け労働局の適正な対応を要請！

15:00からはじまった神奈川労働局への要請では、小島支部委員長から対応した労働局責任者に要請書を手交して、神奈川県南支部（トラック部会）の要求を中心に話し合いがすすめられました。小島委員長は冒頭「トラック労働者の状態は一向に改善されず運転者不足と高齢化が進んでいるなかで、野村総研は「2024年問題の影響もあって現状が改善されなければ2030年には約35%の貨物が運べなくなると警告する研究結果も発表した」と指摘して労働局の抜本的な対応を求めました。その後は、改善基準告示の一部改正の実効性を確保する具体的とりくみやトラックの全国一律産業別最低賃金制度を確立すること、



神奈川労働局に要請書を手渡す県南支部小島委員長

トラック労働者の時間外労働規制（2024年問題）に関わる問題点や克服すべき荷主の対応改善・重層的下請け構造を克服する課題などについて担当者との活発な意見交換を行いました。担当者は組合側の指摘や意見を理解するとしながらも「労働局では対応できないので本省に伝える」とする場面もある一方で、関係局などと連携して荷主対策を強化していく姿勢も感じました。労働局要請は16:00に終了、統一行動全体を終えました。